

第四回パリ協定長期戦略懇談会に向けて（2018年12月21日）

隅 修三（東京海上 HD）

強調したい点

1. 環境政策は成長戦略

2050年に向けた環境政策を成長戦略として、官民が一体となって成果を出すまでやり抜く覚悟を持つことが重要だ。

2. 革新的技術なくして成長戦略なし

国内において革新的技術を確立することに全力を注ぎ、その技術を社会に実装していくプロジェクトを明快に示す。そうすれば、わが国に投資資金も向かってくる。

世界に輸出できる社会モデルを構築し、パリ協定で掲げられる2°C(1.5°C)目標というグローバルな課題に確かなソリューションを提供することで、わが国の成長と国際貢献を同時に実現したい。

3. 分散型ゼロエミッション社会の実現

具体的には、地域が主体となった分散型のゼロエミッション社会を目指すべきであろう。

- ① 地域が再生可能エネルギーや分散型グリッドを所有・整備することで電力が地場産業となり、スマートモビリティなど新たな需要を支えていく社会を構築する。
- ② さらに、国家的プロジェクトとして、石炭から水素を生成する技術を確立し、CCSやCCUを組み合わせる。褐炭やメタンハイドレートといった資源から水素を生産し、排出されるCO₂を貯蔵あるいは活用する技術を確立できれば、石炭資源に大きく依存する南アジアやアフリカ諸国へも展開することにより、パリ協定で掲げられる2°C(1.5°C)目標は現実的なターゲットとなる。
- ③ 分散型ゼロエミッション社会の実現には、地域の核となる安定したゼロエミッション電源として、SMRの技術開発と実装のシナリオ構築も急ぎたい。

4. ファイナンスの流れを変える

足下の世界のクリーン・エネルギー・ファイナンスの状況を見ると、邦銀が世界でメインの貸し手となっている(下表参照)にもかかわらず、資金の受け手はもっぱら海外の事業者となっている。背景には、国内において大規模な資金需要を伴うプロジェクトが少ないことがある。

分散型のゼロエミッション社会を掲げて官民がともに動き出せば、ESG 投資を拡大しているわが国の金融機関にとって有望な資金需要が国内で生まれることになり、世界の資金もまたわが国へ向かってくるであろう。

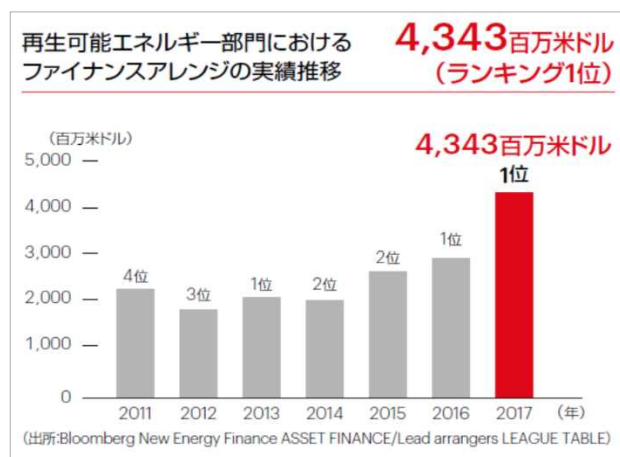
<表>

再生可能エネルギー部門におけるファイナンスアレンジ

順位	企業	件数	融資額(US\$M)	シェア(%)
1	MUFG	63	4,343	8.0
2	Mizuho Financial	25	2,417	4.4
3	Banco Santander	37	2,292	4.2
4	Sumitomo Mitsui Financial Group	45	2,242	4.1
5	BNDES	26	2,210	4.1
6	Nord/LB	39	1,696	3.1
7	BNP Paribas	24	1,551	2.8
8	Rabobank	33	1,485	2.7
9	Societe Generale	25	1,231	2.3
10	KfW	18	1,228	2.3

出典：Bloomberg New Energy Finance

(出典:MUFG 統合報告書)



(出典:MUFG ホームページ)

追加論点1 目指すべき社会像を示す

環境政策を成長戦略に昇華させるには、技術革新による供給面の改革だけでなく、新たな需要を創出するものでなければならない。目指すべき社会を一般の人も具体的にイメージできるようにし、共感が得られるよう、「2050年の目指すべき社会像」(世の中はこんなに便利で安心、安全になる)を示し、社会全体を巻き込んでいきたい。

追加論点2 タイムテーブルと科学的レビュー

我々の提案には、想定されうる最先端の技術を盛り込むことは勿論、2050年の目指すべき姿を見据えつつ、2019年からの複線シナリオ、(研究・開発・製造・輸送・販売から、政策制度に至るまで)と、官民の複数の選択肢を並べたタイムテーブルも記載すべき。

加えて、技術革新や不確実性の状況を見極めながら、タイムテーブルに定期的・科学的レビューを施し、見直してゆくプロセスも備えておきたい。レビューを行うコアメンバーを定めてはどうか。

追加論点3 一気通貫の規制・制度改革

目指すべき社会像の中でも、特に重要と思われる、「水素によるノーカーボン製鉄・移動・蓄電を同時実現する水素社会」「分散型社会に必要な高機能蓄電池」の開発に際しては、世界の英知とリスクマネーを呼び込む仕組みが何としても必要である。

具体的には、技術革新を促す開発支援や創造的な事業モデルの保護、潜在的な需要を掘り起こし真のブレークスルーを産み出す大胆な規制改革などを求めたい。開発から販売、供給面から需要喚起まで一気通貫で政策支援することを宣言し、期限を決めて実施することで投資予見性も高まる。最先端の技術と新たな社会像への挑戦に政府がコミットすることで、環境分野においても世界の注目をわが国に集めることができる。

追加論点4 革新的技術と金融のコラボレーション(TCFD)

技術革新の主役は民間である。そのためには、民間の資金がイノベーションに取り組む企業に回り、金融側も利益を上げられるという「好循環」を実現していく必要がある。そのためには、企業は金融機関に対し、自らの取組みを「見える化」することが大事である。さらに、金融機関も「見える化」された情報に基づき投資判断し、企業と金融機関とが相互に対話を通じて資金が回っていくメカニズムを作っていくことが重要である。

追加論点5 あらゆる選択枝にチャレンジ

パリ協定で掲げられる 2050 年の 2°C (1.5°C) 目標達成は容易ではない。選択枝にはそれぞれ課題があるが、どれも全力でチャレンジする必要がある。

- ① 再エネの課題「不安定」は、蓄電池や水素で解決する。
- ② 化石燃料の課題「脱 CO2」は、CCS や CCU で解決する。
- ③ 原子力の課題「安全確保」は、小型化(SMR) や安全技術で解決する。

これらは、地方創生や分散型社会でレジリエンスを高めるためにも必要なことだと考える。環境と成長の好循環社会をいち早くわが国で実現し、その社会モデルを世界に輸出することをゴールとしたい。